



JDRC ドライブレコーダー協議会

2025 年度事業報告書

期間: 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

一般社団法人 ドライブレコーダー協議会
〒184-8588 東京都小金井市中町 2-24-16
国立大学法人 東京農工大学
スマートモビリティ研究拠点内

1. 活動総括

2025 年度においては、ドライブレコーダーを取り巻く状況は前年度と同様に大きな変化は見られず、一般車用、業務車用ともに普及のスピードが鈍化する傾向が続いている。ただし、コロナパンデミック後の数年にわたる交通事故統計の推移を見ると、総合的な交通事故死者数の下げ止まりが見られ、中でも軽貨物自動車の事故に至っては死亡重傷者数の増加傾向が続いている。コロナ以降、徐々にではあるが人の流れ、物の流れが変化しており、本協議会としてはシンポジウムでこの問題を取り上げ、部門活動に反映してきたところである。

管理運営面では、補償金制度の利用数の減少傾向に歯止めがかからないことから、終了を含めて抜本的な見直しが必要との認識に至った。また、本協議会の財務体質の強化を図るため、法人会費の年会費を改定することを決定し、2026 年度から実施することとした。さらに、定款を改定して理事の定数、業務執行理事の定数や役員報酬の見直し、部会に関する体制の見直しを行い、業務運営の円滑化の基盤を整備した。

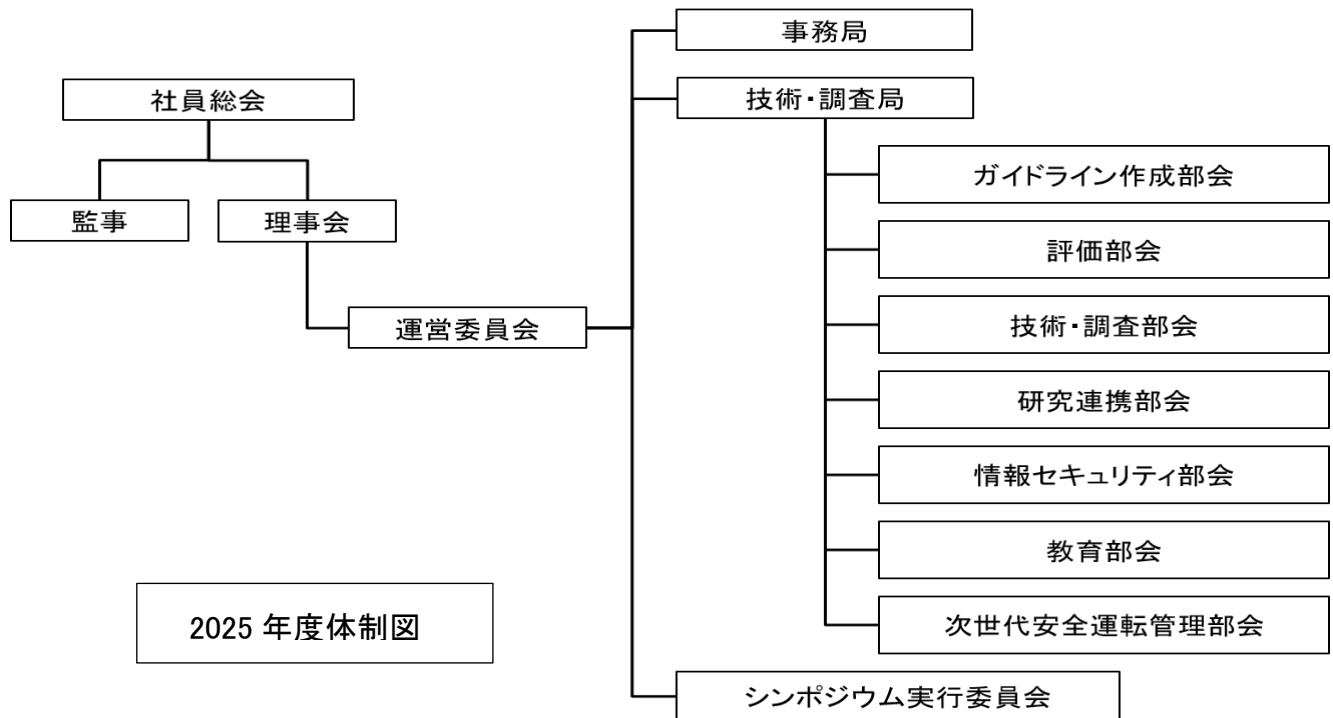
技術・調査局としては、社会的なニーズが高まってきたドライブレコーダーに係るガイドラインのシステム仕様の見直しや、ガイドラインに基づいた評価手法の公表に向けて、ドライブレコーダーの基本的な性能、信頼性の向上等に関する調査を実施した。また、ドライブレコーダーによる各種情報提供や事故自動通報などについても更に検討を進め、社会全体で大量に記録される映像情報のビッグデータの交通安全についても、ドライブレコーダーのさらなる有効活用が図られるよう調査検討を進めた。

このような活動を推進するため、ガイドライン作成部会、評価部会、技術・調査部会、研究連携部会に加えて、情報セキュリティ部会、次世代安全運転管理部会、教育部会を新たに立ち上げた。ガイドライン作成部会においては、通信型ドライブレコーダーの活用の一つとして、第 2 種 D-Call Net に対応した通信型ドライブレコーダーガイドラインに引き続いて、次のガイドライン策定に向けて、より汎用な通信システムや業務用簡易デジタコとなるドライブレコーダーについても検討を開始した。また、技術・調査部会において技術や市場の動向を調査した結果をまとめたドライブレコーダーの将来像に関する報告書をシンポジウムや協議会の HP で対外的に公表した。また、研究連携部会では、大学や研究機関などでのドライブレコーダーのデータ活用について調査した。さらに、情報セキュリティ部会ではデータ改ざんを含めた信頼性・信憑性について調査し、次世代安全運転管理部会では国や東京都、宅配業者、電子商取引業者等へ聞き取り調査し、教育部会では 2 度の定期セミナーを試行した。

当協議会においては、運営委員会、理事会、総会は、Web によるハイブリッド開催が定着しており、効率的な運営を実施することができた。一方、定例の第 17 回ドライブレコーダーシンポジウムは、東京農工大学の 140 周年記念会館(通称エリプス)で、完全現地開催とした。シンポジウムでは通常の講演に加えて、講演者を交えたパネルディスカッションを開催するとともに、10 社による機器展示会も開催することにより、対面開催ならではの深い議論をすることができたのは特筆すべきであった。

2. 組織体制

1) 体制図



2) 理事・監事

2026 年 3 月末現在

		氏名	所属
代表理事	会長	永井 正夫	東京農工大学名誉教授
業務執行理事	副会長	鳥塚 俊洋	株式会社 JAF メディアワークス
業務執行理事	副会長	山田 一郎	東京大学名誉教授
理事		伊賀 匡己	株式会社トランスロン
理事		伊東 健	東京海上日動火災保険株式会社
理事		大井 康弘	株式会社ユピテル
理事		川崎 崇人	株式会社コムテック
理事		島 崇	SOMPOリスクマネジメント株式会社
理事		長坂 具幸	株式会社 JVC ケンウッド
理事		中村 真一郎	株式会社インターネットイニシアティブ
理事		中村 良幸	株式会社カーメイト
理事		朴澤 宏明	株式会社プレミア・エイド
理事		ポンサートーン R.	東京農工大学大学院
理事		山崎 翔太郎	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
監事		竹村 公一	SOMPOリスクマネジメント株式会社
監事		宮寄 拓郎	認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク

3) 会員リスト

● 法人会員一覧(五十音順・2025 年度) 34 社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ
NTT コミュニケーションズ株式会社
株式会社 NP システム開発
株式会社エフ・アール・シー
大橋産業株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
株式会社カーメイト
株式会社慶洋エンジニアリング
株式会社コムテック
株式会社 JAF メディアワークス
株式会社 JVC ケンウッド
株式会社スカイウー・ジャパン
Streamax-Japan(日本鋭明技術株式会社)
スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社
セルスター工業株式会社
SOMPO リスクマネジメント株式会社
Tuxera Japan 株式会社
株式会社 TCL
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社鳥取スター電機
トム通信工業株式会社
豊田通商株式会社
トヨタモビリティパーツ株式会社 大阪支社
株式会社トランストロン
株式会社プレミア・エイド
ボッシュ株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社ミツバサンコーワ
株式会社ミックウェア
矢崎エナジーシステム株式会社
株式会社ユピテル
株式会社リムライン
株式会社ワーテックス

●個人会員一覧(五十音順・2025 年度) 名誉会員 5 名 一般会員 21 名

名誉会員	小林 敏雄
	堀野 定雄
	吉本 堅一
	龍 重法
	浮穴 浩二
一般会員	青木 宏文(名古屋大学)
	阿賀 正己(東京農工大学)
	阿部 友保(株式会社 東海 DG)
	石川 博敏(認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク)
	今長 久(一般財団法人日本自動車研究所)
	榎田 修一(九州工業大学)
	北村 憲康(東京海上ディーアール株式会社)
	久保 登(群馬大学)
	鎮目 雅男(交通心理エコドライブ研究所)
	島崎 敢(近畿大学)
	立石 圭太(エファード株式会社)
	田中 勇彦(東京農工大学)
	永井 正夫(東京農工大学・日本自動車研究所)
	丹羽 洋典(合同会社 nitro・にわ法律事務所)
	藤田 光伸(東京農工大学)
	ポンサートン・ラクシンチャランサク(東京農工大学大学院)
	道辻 洋平(茨城大学)
	宮寄 拓郎(認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク)
	山田 一郎(東京大学名誉教授)
	山本 幸裕(テクノコ株式会社)
	渡部 大志(埼玉工業大学)

3. 活動報告

1. 社員総会

日程 2025 年 6 月 11 日(水曜日)16:00～17:00

開催方法 東京農工大学内 エリプス 及び Teams によるハイブリッド開催

決議事項 第1号議案 2024 年度事業報告案の承認

第2号議案 2024 年度決算報告案の承認

第3号議案 役員の改選

第4号議案 定款の変更

第5号議案 役員等報酬上限額

報告事項 1.2025 年度事業計画

2.2025 年度事業予算

3.部会の新設

特別講演 15:00～15:50 講師 山田一郎（技術・調査部会長、東京大学名誉教授）

「ドライブレコーダーの将来像に関する調査報告」

情報交換会 17:30～19:00 東京農工大学内にて、立食形式の情報交換会を開催

2. 理事会(定例 2 回、臨時 4 回、合計 6 回)

①理事・監事の出席状況

	氏名	出席回数(全 6 回)
理事	永井 正夫	6
	鳥塚 俊洋	6
	山田 一郎	6
	伊賀 匡己	4
	伊東 健	2
	大井 康弘	4
	川崎 崇人	4
	島 崇	6
	長坂 具幸	6
	中村 真一郎	4
	中村 良幸	6
	朴澤 宏明	6
	ポンサトーン R.	2
	山崎 翔太郎	6
監事	竹村 公一	6
	宮寄 拓郎	6

②決議事項

開催日時	理事会	決議事項	報告事項
2025 年 5 月 14 日 (水) 16:00～17:00	定例 ハイブリッド	第 1 号議案 2024 年度事業報告の承認 第 2 号議案 2024 年度決算報告の承認 第 3 号議案 定款変更 第 4 号議案 役員の改選について 第 5 号議案 部会の新設 第 6 号議案 利益相反取引について 第 7 号議案 社員総会の開催	なし
2025 年 6 月 11 日 (水) 17:00～17:15	臨時 ハイブリッド	第 1 号議案 役付理事の選定 第 2 号議案 役員報酬 第 3 号議案 会長不在時の議長の順序	なし
2025 年 7 月 16 日 (水) 16:45～17:00	臨時 ハイブリッド	第 1 号議案 入会審査	なし
2025 年 9 月 17 日 (水) 16:45～17:00	臨時 ハイブリッド	第 1 号議案 入会審査	なし
2025 年 12 月 17 日 (水) 16:45～17:00	臨時 ハイブリッド	第 1 号議案 会費規則の変更	なし
2026 年 3 月 18 日 (水) 16:20～17:00	定例 ハイブリッド	第 1 号議案 2026 年度事業計画案 第 2 号議案 2026 年度予算計画案 第 3 号議案 部会の変更案 第 4 号議案 入会審査	1. 代表理事、業務執行理事の職務執行状況 2. 利益相反取引について

3. 運営委員会（全 12 回）

・毎月 1 回、会長を中心に日常的な運営事項を報告し、協議するとともに、会員にとって有益な情報を共有した。

2025 年 4 月 16 日、5 月 14 日、6 月 25 日、7 月 16 日、

8 月 20 日、9 月 17 日、10 月 08 日、11 月 19 日、12 月 17 日

2026 年 1 月 21 日、2 月 18 日、3 月 18 日

4. 事務局活動

(1) 総務 チームリーダー 小林 恭二

当初の目標である、安定した事務局の運営について、経理・財務、総務的活動、対外活動について、一般社団法人として、一定レベルでの体制が整った。また、各種活動に対する会員フォロー体制も整っている。

会員の新規入会および退会

入会	法人会員	なし
	個人会員	藤田光伸、田中勇彦、榎田修一、鎮目雅男
退会	法人会員	トヨタモビリティパーツ株式会社大阪支社、日本鋭明技術株式会社、ボッシュ株式会社、株式会社TCL、株式会社リムライン、トム通信工業株式会社、豊田通商株式会社、スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社
	個人会員	今長久、龍重法

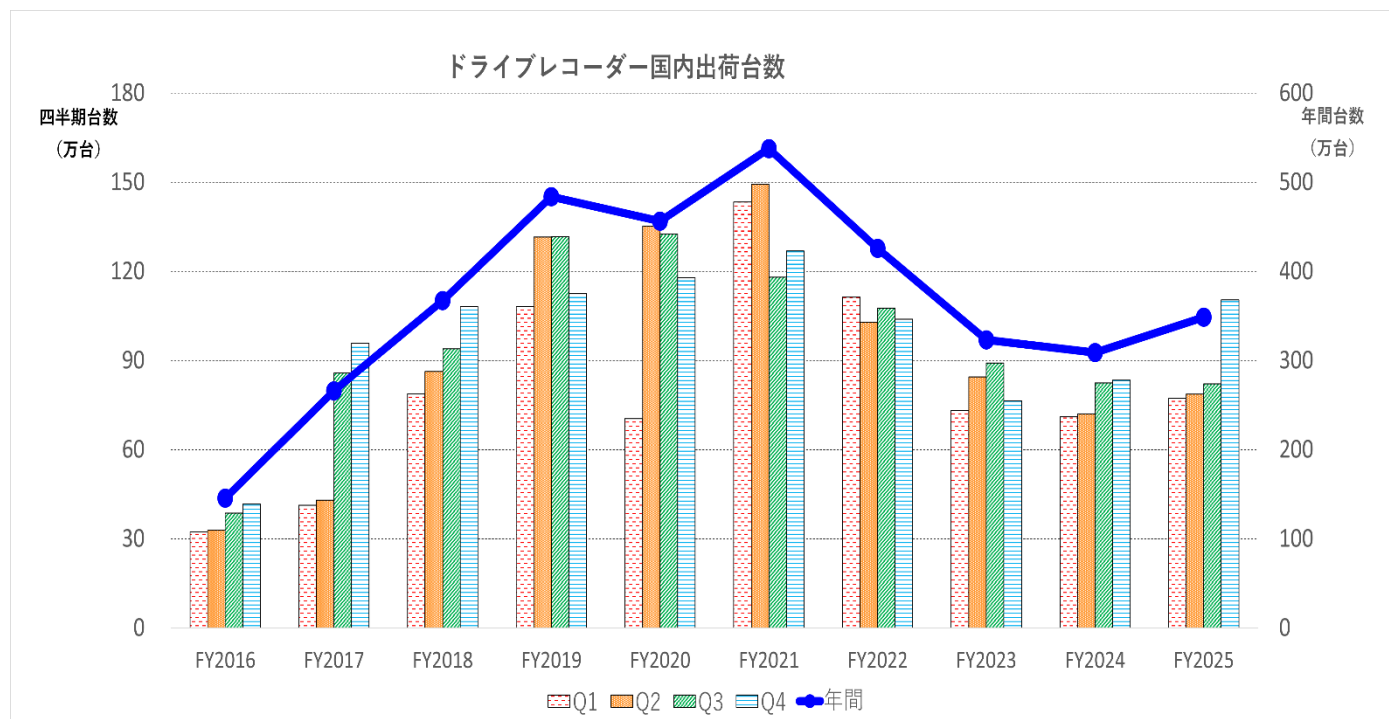
(2) 広報 チームリーダー 鳥塚 俊洋

① ドライブレコーダーの出荷台数

ドライブレコーダーの出荷台数統計データは、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）と協働し、2016年より調査・公表しているものである。

FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
1,456,829	2,659,799	3,671,669	4,839,241	4,562,179	5,376,513	4,257,906	3,233,034	3,090,118	3,486,557

年度別出荷台数実績（単位：台）



調査対象品目定義

ドライブレコーダー	交通事故等の発生状況を記録することを主たる目的として、車両の周囲や挙動をカメラや各種センサにて記録する車載装置。記録するメディアの種類、録画方法、液晶ディスプレイの有無は問わない。
業務用	運行管理や安全運転教育も目的とした法人向けに設計されたモデル。
コンシューマー用	万が一の事故時の映像記録を主目的とするもの。

統計参加企業(2025 年度 第 3 四半期現在、順不同)

アルプスアルパイン(株)、(株)JVCケンウッド、(株)デンソー、パイオニア(株)、パナソニック オートモーティブシステムズ(株)、矢崎エナジーシステム(株)、(株)ユピテル、(株)TCL、(株)コムテック

②他団体との連携

2025 年 4 月	(一社)モビリティサービス協会訪問 (公社)全日本トラック協会訪問 警察庁交通企画課訪問
2025 年 6 月	超小型モビリティ勉強会参加 運輸安全・物流 DX EXPO 2025(後援)
2025 年 7 月	自賠責運用益拠出事業申請
2025 年 8 月	北海道運輸局自動車技術安全部打合せ 矢野経済研究所取材協力
2025 年 9 月	東京都安全総合対策本部訪問 警視庁交通総務課訪問 古河電池株式会社打合せ 東京農工大学フロンティア研究環スマートモビリティ研究拠点主催シンポジウムに協賛
2025 年 10 月	アマゾンジャパン合同会社ラストマイル広報部訪問 北海道運輸局自動車技術安全部講演および機器展示会出展
2026 年 1 月	佐川急便(株)安全推進部訪問
2026 年 2 月	みずほリサーチ&テクノロジーズからのヒアリング ヤマト運輸(株)安全部訪問 アビームコンサルティング(株)みちびき実証実験結果報告

③ニュースレターの発行

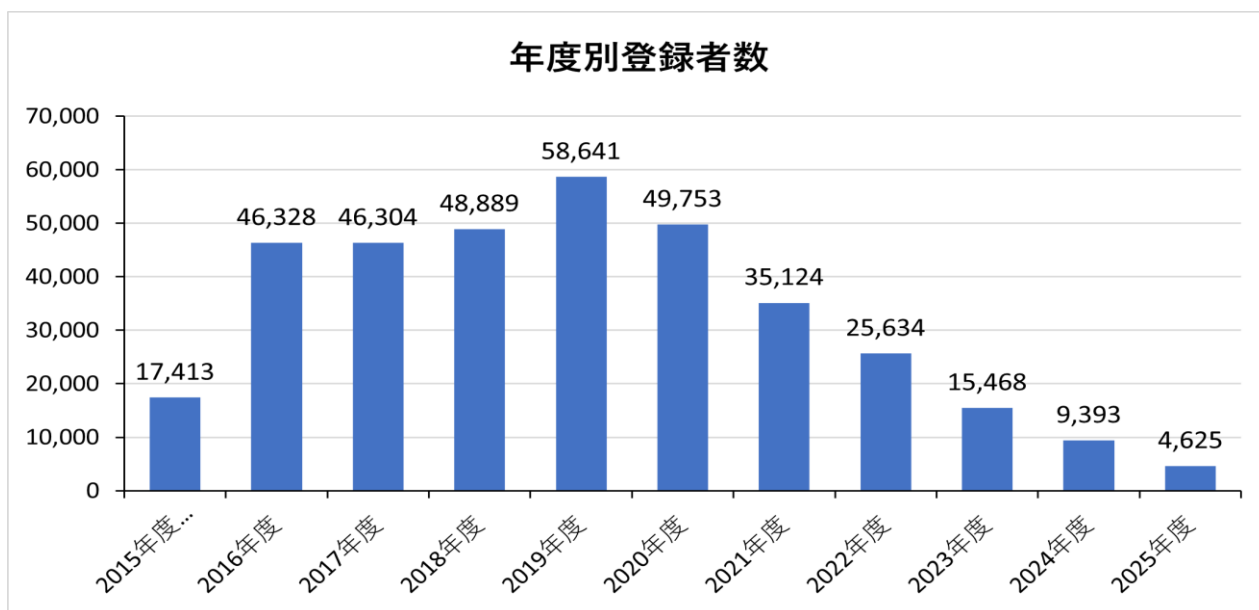
・13 号(25 年 6 月)、14 号(25 年 9 月)、15 号(25 年 12 月)、16 号(26 年 3 月)を発行

(3)事業(補償金制度) チームリーダー 鳥塚 俊洋

2015 年 7 月から実施している交通事故時ドライブレコーダー買替補償金制度における登録者数の推移は、下記の通りであった。登録者数の大幅減少が続いていること、当事業終了時には数年の期間が必要なことから、2026 年度中に今後の方針決定を行う。

総対象機種数 215 機種 (2025 年度追加 8 機種)

2025 年度総加入者数	4,625 名 (2024 年度の約 49%)
2025 年度事故件数	3 件 (内補償金支払件数 3 件)



(4)ロードマップ作成検討会 チームリーダー 小林 恭二

昨年度立てた方針に基づく具体的なロードマップの落とし込み作業について、手付かずの状態となってしまう事が反省点である。各部会活動からロードマップへの展開についての新しい案件も出たので、来期での活動につなげていく。

(5)内部監査と監事監査 (監事・事務局)

2026 年 2 月 10 日にドライブレコーダー協議会として、2 回目の実地監査を行った。前年度に事務局所在地において行った実地監査での指摘事項、及び 2025 年の役員退任登記に係る過料決定事案を重点に監査を行った。監事監査の結果は、事前に内部監査が行われたこともあり、円滑に進められ、前年度の指摘事項のほとんど改善が図られており、ガバナンスの向上が顕著に見られた。今後、確実な内部監査を行うことなどによりさらに改善していく。

5. 技術・調査局活動

(1) ガイドライン作成部会 部会長 小林 恭二

メンバー	・朴澤(プレミア・エイド)
2025 年度目的・目標	・簡易デジタルタコグラフ(仮)、災害利用などのガイドライン作成と認定制度化 ・個人情報保護についてのガイドライン検討
実施事項	・ガイドライン基本編について、修正・新規事項の洗い出し ・次世代安全運転管理部会と連動した、各種ヒアリング活動 ・来期部会統合へ向けた検討
実施結果	・GPS に関する他社との報告会を行い、今後の活動の基盤が出来た ・情報セキュリティ部会、次世代安全運転管理部会との連携活動を行った ・来期には、製品テスト部会と統合し、ガイドライン部会として活動する
課題・反省	・具体的活動/結果を示すことができなかった
2026 年度計画	・記録に関する課題の洗い出しとその対策法の調査検討 ・ガイドラインに対しての検証と評価方法の調査検討 ・通信を含めた新たな活用方法に対してのガイドライン骨子の検討
コメント	・今年度に基礎活動を行った内容について、具体的な検討を行う ガイドライン部会として新たに活動するので、認定マーク制定を目標に活動する

(2) 評価部会 部会長 川崎 崇人

メンバー	・小林(セルスター工業)
2025 年度目的・目標	・通信型ドライブレコーダーと評価項目の検討と実機評価
実施事項	・通信型ドライブレコーダーのガイドライン作成案から評価項目の検討
実施結果	・事故自動通報用通信型ドライブレコーダーのガイドラインの公表があったものの、 評価項目の検討から先に進んでいない状態 ・事故通報型のドライブレコーダー実機の手配まで進めることができず、評価を進める段階まで到達することができなかった
課題・反省	・検討の段階から先に進めることができておらず、活動実績が低い状態であった
2026 年度計画	・新ガイドライン部会でガイドライン作成後の評価項目検討を引き続き実施していく
コメント	・今期は検討段階に留まり、評価の実行まで至らなかった ・来期はガイドライン作成部会と評価部会の統合を踏まえ、活動範囲を拡大し、評価実施につながる案件の発掘を進める ・ガイドライン策定と評価検討を一体的に推進し、新規ガイドラインの起案時には、それに整合した評価項目の検討を併せて実施する

(3)技術・調査部会 部会長 山田 一郎

メンバー	・伊賀(トランストロン)、今長(日本自動車研究所)、浮穴(UK コンサルタント)、田中(東京農工大学客員教授)、久保(群馬大学)、重松(ミックウェア)、立石(エファード)、長坂(JVC ケンウッド)、龍(故人)
2025 年度 目的・目標	・ドライブレコーダーの将来像を明らかにするため、ドライブレコーダーの市場実態と技術進化を調査する
実施事項	・ドライブレコーダーの基礎的事項を追記するなど、調査報告書(改定版)の作成 ・会員へのフィードバックおよび一般(会員外)への情報発信 ・ユースケースや要素技術について深掘りすべき調査項目の検討
実施結果	・総会およびシンポジウムなどを通じて、会員へのフィードバック、および一般(会員外)への情報発信を実施した
課題・反省	・今後、調査内容がさらに多岐に渡ることが予想される。新メンバーの参加や AI 調査の拡充などが必要と思われる
2026 年度計画	・ドライブレコーダーの活用分野拡大につながるユースケースの調査を深掘りする ・それにより、活用分野拡大に資する共用インフラや AI 活用などの現状と課題を明らかにし、適宜、報告書としてまとめる
コメント	・調査報告書の取扱い方法(公開／非公開、冊子／HP 掲載、有償／無償)について、会員メリット、世の中への情報発信などの観点から検討しておく必要がある

(4)研究連携部会 部会長 阿賀 正己

メンバー	・榎田(九州工業大学)、藤田(東京農工大学客員准教授)
2025 年度 目的・目標	・ドライブレコーダー映像データ活用に供する最新技術や産官学における活用実態から、協調して取り組む課題や研究連携テーマを模索する
実施事項	・映像活用技術の調査 ・国内機関での映像データの保管・活用状況の調査
実施結果	・2025 年度当初は、①生成 AI の中で注目されている VLM 等を活用したドライブレコーダー映像交通シナリオデータベース化技術について調査すること、②損害保険各社では多くの映像データを保有しているため、有効活用としてドライブレコーダー映像データからの定量データ抽出技術についての検討、それに先立ち映像データをどのような形で保管し活用されているかの調査を計画した ・①については、国内外を問わず様々な機関で取り組まれていること、それをドライブレコーダー映像解析に適用しようとすると高度な能力と期間・工数を要することが判明、国プロとして取り組む可能性があることから、そちらに委ねることとした ・②については、保険会社1社、1大学、交通事故分析センターの調査に留まった ・個々の機関の中で管理し活用されているものの、広く活用していくためには映像データのプライバシー・膨大なデータの保管のしかたなど課題があることが判明した
課題・反省	・協議会として連携して取り組むべき課題は見いだせなかった
2026 年度計画	・これまで「研究連携部会」の名称で映像データの活用を中心に産官学における実態を調査する活動を実施してきたが、今年度からは活動実態を分かり易くするために、名称を「データ活用部会」に改め、より掘り下げたデータ活用状況を調査する
コメント	・なし

(5)情報セキュリティ部会 部会長 長坂 具幸

メンバー	・山田(東京大学名誉教授)、丹羽(Nitro)、阿部(東海 DC)、田中(東京農工大学客員教授)
2025 年度 目的・目標	・ドライブレコーダーにより得られる映像/音声情報の証拠性、信ぴょう性等に関する調査 ・裁判等の司法の場における映像/音声情報の扱いについて、技術的あるいは非技術的な観点から課題を調査し、その成果を講演会等で公表、または記事・原稿として執筆・投稿 ・改ざん検知の仕組みや証拠保全方法について調査を行い、映像/音声情報の運用方法について考察 ・その他、データ改ざん防止等に関する啓発活動に努める
実施事項	・映像/音声情報を証拠として裁判に活用した事例を調査し、司法の場における取扱いに関する技術的および非技術的な課題を整理 ・これらの課題に対する解決策を検討し、証拠性能を向上させる機能、暗号アルゴリズムを用いた改ざん手法、およびデータ保全方法について調査を実施 ・協議会ガイドラインに必要な要素を整理し「情報セキュリティガイドライン提案書」としてまとめた
実施結果	・部会開催:定例会 9 回、臨時部会 3 回 (参加率 91%) ・情報セキュリティ部会ガイドライン提案書の作成(1 月)
課題・反省	・映像の不記録に関する課題は、既存ガイドライン全体に影響を及ぼす内容であったため、調査や資料化に時間を要した ・改ざん検知技術およびその運用に関する議論が十分に深められなかった
2026 年度 計画	・ドライブレコーダー推奨ガイドラインへ反映 ・改ざん検知および不記録問題の解決に向けた実装面・運用面の課題検討、および実運用を見据えた計画立案
コメント	・ガイドライン提案内容の早期実装を促進するため、協議会内でのインセンティブとなるような活動についても検討・着手したい

(6)教育部会 部会長 ポンサトーン・ラクシンチャーンサク

メンバー	・永井(東京農工大学名誉教授)、田中(東京農工大学客員教授)、 島(SOMPOリスクマネジメント)、竹村(SOMPOリスクマネジメント)
2025 年度 目的・目標	・ドライブレコーダーに関する技術やデータ活用等について学ぶ機会を提供し、ドライブレコーダー協議会に従事する会員の専門性の向上を図る
実施事項	・定期セミナーを 2 回開催した。 ・第 1 回:10 月 8 日(水): 「自動運転の社会実装に向けた国内外の最新動向と事故時の責任の所在・保険の役割」 SOMPOインスティテュート・プラス(株) 新添 麻衣 氏 ・第 2 回:12 月 10 日(水):「ドライブレコーダー画像解析に向けた生成 AI の活用」 1.「自動運転システムへの生成 AI 活用の研究動向」東京農工大学 伊神大貴氏 2.「画像解析に向けた生成 AI の活用」NEC 千葉雄樹氏
実施結果	・1 回目参加者 50 名(対面 14 名)、2 回目参加者 20 名(対面のみ)
課題・反省	・Peatix 利用と会費の徴収方法や、会員と非会員の参加費の差別化等を検討する
2026 年度計画	・定期セミナーを 3 回開催する
コメント	・セミナーの話題を充実させて、会員数増加に繋いでいきたい

(7)次世代安全運転管理部会 部会長 小林 恭二

メンバー	・永井(東京農工大学名誉教授)、中村(良)(カーメイト)
2025 年度 目的・目標	・電子商取引などの社会的な変革が進むなかで安全運転を支援する管理システムについて調査する ・ドライブレコーダーやデジタルタコグラフのハード面だけでなくソフト面についても調査 ・必要に応じて、講演会、セミナーを開催して、広報に努めるとともに社会的な課題を抽出
実施事項	・運送事業者への聞き取り調査
実施結果	・国土交通省、警視庁、東京都、アマゾンジャパン、ヤマト運輸、佐川急便などへのヒアリングを実施
課題・反省	・ヒアリング内容から、活動方針を纏める作業について、会員の知恵を集約したい
2026 年度計画	・事故削減施策の立案
コメント	・立案に必要な情報の洗い出しと整理を行い纏める

6. シンポジウム実行委員会

委員長 田中 勇彦

(1)実施概要:

第 17 回ドライブレコーダーシンポジウムは、自動車技術会映像情報活用部門委員会の公開委員会と共催で、東京農工大学スマートモビリティ研究拠点との協賛により、対面式のみで開催した。開催テーマは「ドライブレコーダー映像による新サービスへの挑戦」、軽貨物運送事業や道路インフラ管理の安全安心を考えると、広く技術の動向と活用の展望について情報交換を行った。またそのテーマに沿ったパネルディスカッションも行い細部にわたる意見交換を実施した。

(2)実施結果:

参加者は自動車技術者関係を含めて多岐にわたり、登録者数 100 名以上と盛況で、活発な質疑応答やパネルディスカッションを実施できた。講演内容については、大変満足・満足と回答した割合が8割を超え、概ね評価は高かったと判断できる。

また、同時開催した物品展示会は委員の協力で事前準備をしっかりと行えたため高評価であった。今後も展示会の同時開催はシンポジウムの成功のためには必須と思われる。

講演資料はドライブレコーダー協議会ホームページに掲載されている。

日時	2025 年 11 月 12 日(水) 13:00～18:00
場所	東京農工大学小金井キャンパス 140 周年記念会館(エリプス)3 階ホール
開催趣旨	近年ドライブレコーダーは、交通事故処理や訴訟の証拠資料として記録を残すだけでなく、通信機能、映像の AI 解析等の技術進化により、新たな用途が期待されている。なかでも、交通事故のない社会を目指すために、事業用車両の運行管理への活用はもとより、自家用自動車を含めた全車両における安全運転管理への活用が期待されている。こうした背景を踏まえ、今回のシンポジウムでは開催テーマを「ドライブレコーダー映像による新サービスへの挑戦」とし、軽貨物運送事業や道路インフラ管理の安全安心について、有識者を交えた活発な議論を展開した。
展示会	併設会場にて実施
懇親会	大学内会場にて実施

(3)プログラム:

14:00 開演	【総合司会】鳥塚俊洋 一般社団法人 ドライブレコーダー協議会 副会長
14:00～14:10 【開催挨拶】	永井正夫 一般社団法人 ドライブレコーダー協議会 会長 榎田修一 公益社団法人 自動車技術会 映像情報活用部門委員会 委員長
14:10～14:50 【特別講演】	【事業用自動車の安全対策と運行管理におけるDXの活用について】 太田誠一 氏 国土交通省 物流・自動車局 安全政策課 安全監理室長
14:50～15:15 【講演 1】	【貨物軽自動車運送事業における安全対策について】 大町 訓 氏 独立行政法人 自動車事故対策機構 安全指導部 調査役
15:15～15:40 【講演 2】	【通信型ドラレコを活用した映像分散管理プラットフォーム「モビスキャ®」】 三谷 秀行 氏 NTTドコモビジネス株式会社 5G&IoT サービス部 担当課長
15:40～16:05 【講演 3】	【安全からサービスへ:通信型ドライブレコーダーのデータ活用戦略】 紀田 亮平 氏 株式会社 JVC ケンウッド 技術本部 先行技術 4 部 次長
16:05～16:30	休憩・機器展示会見学
16:30～17:25 【パネルディスカッション】	論点: ここ数年にわたり社会が変化して人流と物流の環境が大きく変わった。まず交通安全の観点からは交通事故死者数が下げ止まりし、とくに軽貨物自動車の死亡重傷事故は5割以上も増加している。理由の一つとして電子商取引(EC)の増加により宅配便やバイク便が増加したことが考えられる。この領域においては運行管理や安全運転管理が行き届かない点が懸念されており、ドライブレコーダー等の普及や新しい安全管理対策が不可欠になっている。さらに労働力不足から、社会インフラの維持管理といった新しいサービスの展開が始まっている。ドライブレコーダーのネットワーク利用や AI 活用といった新しい取り組みが代表である。 そこで本パネルディスカッションでは、新しいビジネスを俯瞰しながら、次世代ドライブレコーダーの普及促進の方策や映像活用の将来性、および安全運転管理等におけるドライブレコーダーの果たす役割や制度上の課題について議論する。 登壇者 モデレーター 永井正夫 ドライブレコーダー協議会 ・太田誠一氏 国土交通省 物流・自動車局 安全政策課 安全監理室 ・三谷秀行氏 NTTドコモビジネス株式会社 5G&IoT サービス部 ・紀田亮平氏 株式会社 JVC ケンウッド 技術本部 先行技術 4 部 ・伊賀匡己氏 株式会社トランストロン 情報サービス第二営業部 ・榎田修一氏 自動車技術会 映像情報活用部門委員会
17:25～17:30	【閉会挨拶】山田一郎 一般社団法人 ドライブレコーダー協議会 副会長

以上